



デンマーク王国

Kingdom of Denmark

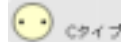
2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 約4.3万平方キロメートル(九州とほぼ同じ)
(除フェロー諸島及びグリーンランド)
- 2.人口 約543万人(2007年デンマーク統計年鑑)
- 3.首都 コペンハーゲン
(人口約50万人。但し首都圏地域では約164万人。)(2007年調査)
注:地域(Region)とは、2007年1月より施工されている新たな行政区分であり、デンマーク国内を5つの地域に分けるものである。首都圏地域とは首都コペンハーゲンを含むもの。
- 4.言語 デンマーク語
- 5.宗教 主に福音ルーテル教
- 6.通貨 デンマーク・クローネ
為替レート 1クローネ = 21.86円(2007年11月)
補助通貨単位 100オーレ = ORE
- 7.査証(ビザ) 査証免除取極(1956年)
- 8.在留邦人数 1,399名(2007年10月)
- 9.在日当該国人数 554名(2006年12月現在)
- 10.電源 230 V 50 Hz
- 11.国際電話 国番号 45 国際通話コード 0
- 12.シガレット 小売価格 4.08 US\$ (20本当り)
税率 79.1%
製造数量 12,700 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



13.略史

年月	略史
1849年	憲法発布、二院制議会の設置
1945年	第二次世界大戦終了によりナチス・ドイツの占領から解放
1949年	NATO加盟
1953年	憲法改正、一院制議会へ
1973年	EC加盟
1992年	国民投票でマーストリヒト条約批准を否決
1993年	再国民投票でマーストリヒト条約批准を可決
2000年	国民投票でユーロ参加を否決

14.在外大使館・領事館

在デンマーク日本国大使館
Embassy of Japan in Kingdom of Denmark
Pilestraede 61, 1112 Copenhagen K
Tel.: (+45) 3311 3344 Fax: (+45) 3311 3377

15.駐日大使館・領事館

デンマーク王国大使館
Royal Danish Embassy in Japan
〒150-0033 渋谷区猿楽町29-6
電話: 03-3496-3001

在横浜デンマーク王国名誉領事館 管轄区域: 静岡、神奈川
Royal Danish Honorary Consulate in Yokohama
〒231-0816 横浜市中区南本牧一番地 マースク横浜ターミナル マースク株式会社 内
電話: 045-624-5900

在名古屋デンマーク王国名誉領事館 管轄区域: 愛知、三重、岐阜
Royal Danish Honorary Consulate in Nagoya
〒450-8711 名古屋市中村区名駅4-7-1 株式会社トヨタ自動車内
電話: 052-552-2111

在神戸デンマーク王国名誉領事館 管轄区域: 兵庫、岡山、四国、沖縄
Royal Danish Honorary Consulate in Kobe
〒658-0033 神戸市東灘区向洋町西6-4
電話: 078-857-0251

在大阪デンマーク王国名誉領事館 管轄区域: 富山、石川、福井、近畿(兵庫、三重を除く)
Royal Danish Honorary Consulate in Osaka
〒530-8203 大阪市北区堂島浜2丁目1-40 サントリービル
電話: 06-6346-1285

在広島デンマーク王国名誉領事館 管轄区域: 鳥取、島根、広島、山口
Royal Danish Honorary Consulate in Hiroshima
〒730-0035 広島市中区本通り7-1 広島アンデルセン3階
電話: 082-247-9225

在福岡デンマーク王国名誉領事館 管轄区域:九州
 Royal Danish Honorary Consulate in Fukuoka
 〒814-0001 福岡市早良区百道浜2丁目4-27
 AIビルディング11階 麻生セメント株式会社
 電話:092-833-5101

在長野デンマーク王国名誉領事館 管轄区域:長野、新潟、群馬
 Royal Danish Honorary Consulate in Nagano
 〒380-0935 長野市中御所5丁目1-18 吉田興産株式会社 内
 電話:026-223-0011

在札幌デンマーク王国名誉領事館 管轄区域:北海道
 Royal Danish Honorary Consulate in Sapporo
 〒060-8644 札幌市中央区北11条西15丁目 JR北海道 内
 電話:011-700-5700

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 マルグレーテ2世女王(1972年1月即位)
- 3.議会 一院制(179議席、任期4年)
- 4.政府 (自由党、保守党による右派・中道連立政権)
 (1)首相 アナス・フォー・ラスムセン(自由党党首)
 (2)外相 ペア・スティー・ムラー(保守党)

5.内政

(1)2001年11月の総選挙で、ラスムセン党首が率いる自由党が外国人移民対策の強化及び社会福祉の見直しを訴え、8年間続いた中道左派連立政権(社会民主党及び急進自由党)を破って第一党となり、保守党との中道右派連立政権が発足した。

(2)同政権は、内政面においては高齢者介護、医療面での選択の自由の強化、増税凍結及び難民・移民の規制強化を着実に実施し成果を上げ、また、外交面においては2002年後半にEU議長国を務め、EU拡大交渉を成功裡にまとめたことなどもあり、安定した政権運営を行ってきた。

(3)2005年2月、ラスムセン首相は議会を解散して総選挙を実施し、与党自由党・保守党(179議席中72議席)が選挙に勝利するとともに第二次ラスムセン内閣を発足させた。

ラスムセン政権は、主にデンマーク国民党(移民規制を訴えている極右政党(24議席))の閣外協力を得て政権を運営。

第二次ラスムセン内閣は、内政上の課題であった地方自治体改革(市への権限委譲を柱とする構造改革)、年金制度改革を中心とする福祉制度改革等を実現し、グローバル化の中でデンマークを競争力のある知識社会にすることを旨とする政策を打ち出し、堅実な政策運営を進めた。

(4)2007年11月、ラスムセン首相は議会を解散して総選挙を実施。

与野党とも過半数割れとなったが、ラスムセン首相は、引き続き自由・保守党連立(179議席中64議席)からなる第三次ラスムセン内閣を発足させた。

第三次ラスムセン内閣は、政策基本文書の中で、増税凍結政策の推進、政府開発援助の対GNP比の増加の他、対EU協力を付している4つの留保事項(共通通貨、安全保障・防衛、司法・内務協力、EU市民権)の見直しの必要性に関する認識等につき表明している。

外交・国防

1.外交基本方針

デンマークはEUの活動を重視しており、1973年には他の北欧諸国に先駆けて欧州共同体(EC)の加盟国となった。

また開発援助、PKO活動、人道支援等国際貢献を積極的に推進している。

デンマーク政府は、欧州協力、環大西洋協力(米・NATO協力)、グローバル協力を外交政策の基本とし、国際平和協力重視の防衛政策の下、イラクやアフガニスタン等の国際的諸問題に多角的なアプローチで積極的に取り組んでいる。

(1)EU

2002年後半にEU議長国を務め、EU拡大交渉を成功裡に終わらせた(2004年5月、25カ国に拡大)。

ただし、以下のとおり、国民の多数が、欧州統合の進展への対応に慎重な姿勢を示している。

(イ)1992年6月に実施された国民投票でマーストリヒト条約批准を否決した(賛成49.3%、反対50.7%)。

背景には、主権喪失への危惧、福祉水準の低下や、官僚主導の欧州統合推進論議に対する根強い懸念等があったと見られている。

(ロ)これを受け、政府はEU加盟国との間でデンマークに関する特別措置の交渉を行い、1992年12月、エジンバラ合意(共通通貨、防衛協力、司法・内務協力、EU市民権の4分野での留保)が成立。

同合意を受けて1993年5月に実施された再国民投票では、マーストリヒト条約批准が承認された(賛成56.7%、反対43.3%)。

(ハ)2000年9月に実施された国民投票でユーロ参加を否決した。

(ニ)現政権は、デンマークの4分野での留保によりEU内での影響力が制限されているとして、然るべきタイミングで留保撤廃のための国民投票を行う方針。

(ホ)欧州憲法条約批准に関し、当初、2005年9月27日に国民投票を行う予定であったが、仏、オランダでの国民投票否決の結果を受け、同年6月17日、ラスムセン首相は国民投票実施を無期延期する決定を行った。

(2) 国連

国連の役割を重視し、PKO活動、開発援助及び人権分野で積極的に活動を行ってきている。
2005-2006年の安保理非常任理事国として、アフリカ紛争予防・解決に積極的に取り組む方針を示した。

(3) 平和維持活動

PKO活動に1940年代から参加(2006年8月現在10のPKOに69名参加)。
1996年にデンマーク等7ヵ国がPKO派遣前に紛争地域で活動を展開する「国連緊急即応待機旅団(SHIRBRIG)」を創設した(本部:デンマーク)。

同旅団はこれまでにエチオピア、エリトリア、リベリア、スーダンで活動。

(4) 難民支援 (デンマーク難民移民省発表)

人道主義の観点から、長年にわたって毎年数千人の難民を受け入れてきていたが、現政権の下で難民・移民の厳しい規制強化を行った結果、デンマークへの難民申請者数は2001年で12,512人であったが、2006年には1,960人にまで減少している。

(5) NATO

中立政策にもかかわらず独立を維持できなかった第2次大戦の経験(1940~45年ナチス・ドイツ軍が占領)から1949年NATOに加盟した(原加盟国)。

その後も政府及び国民の多数がNATO加盟を支持している。

(6) 北欧

北欧理事会等の協議の場を通じ、アイスランド、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの北欧5ヵ国間で、政治、経済、環境、紛争予防・解決等の分野で協力している。

(7) イラク

一貫して米国支持の姿勢を明確にし、英、豪とともに米国主導の対イラク軍事行動に参加したほか、イラク南部に約460名の安定化部隊を派遣し、治安維持、地雷処理等を実施するなど復興・人道支援にも積極的に貢献してきたが、2007年7月一杯で撤退し、現在は監視ヘリ支援を2007年12月まで実施することとしてい

(8) アフガニスタン

国際治安支援部隊(ISAF)に約400名を派兵。ファイザバード、チャグチャラン、ラシュカルガ等でPRTに参加。

デンマークのアフガニスタン支援の重点分野は人権・民主化、行政改革、教育、地方の生活改善、難民・国内避難民支援、人道支援。我が国が主導しているDIAG(非合法武装集団の解体)のドナー国でもある。

(9) 預言者ムハンマドのイラスト掲載問題

2005年9月にデンマークの新聞が預言者ムハンマドのイラストを掲載したことに端を発し、2005年から2006年初めにかけてイスラム教諸国においてデンマーク製品のボイコット、デンマーク大使館・領事館への放火やデモ行動に発展した。

デンマーク政府は事態の鎮静化のために表現の自由を前提としつつ、対話の重要性、宗教・民族的背景を超えた個人の権利尊重の重要性を指摘し、要人がイスラム諸国との対話の機会を持つなどの対応を行っ

2. 軍事力

(1) 国防費 192億クローネ(2007年度予算)

(2) 兵役 徴兵制度

(18才から32才までの男子。兵役期間は8-9ヵ月。但し、歩兵部門は10ヵ月、騎兵等は12ヵ月。)

3. デンマークによる対外援助実施状況

ODA供与実績の対GNI比0.81%(DAC加盟国中5位)(2007年OECD統計)

経済

1. 主要産業 農業、畜産業、化学工業、加工業

2. GDP 2,752億ドル(2006年、世銀統計)

3. 一人当たりGDP 50,681 米ドル

4. 経済成長率

5. 物価上昇率 1.8%(2007年、デンマーク統計局)

6. 失業率 3.6%(2007年、デンマーク統計局)

7. 総貿易額

(1) 輸出 1,445億ドル(2006年、WTO統計)

(2) 輸入 1,312億ドル(2006年、WTO統計)

8. 主要貿易品

(1) 輸出 機械、肉・酪農製品、医薬品

(2) 輸入 機械、乗用車、鉄鋼

9. 主要貿易相手国(2006年)

(1) 輸出 独、スウェーデン、英、米

(2) 輸入 独、スウェーデン、英、蘭

10. 通貨 デンマーク・クローネ

11. 為替レート 1クローネ = 21.86円(2007年11月)

12. 経済概況

(1) 近年の経済情勢

デンマーク経済は、1990年代前半より着手された財政再建と労働市場改革に支えられ、概ね順調な成長を続けてきている。

2001年に内需過熱を沈静化するための財政措置と世界経済全体の減速を受けて2002、2003年と景気が低迷したが、2004年以降、公共事業の前倒しと減免税措置により年率2~3%台の成長があり、ここ数年では、低金利の下で不動産市場の活況、民間消費の拡大、堅調な輸出の伸びがみられる。

(2) 低失業率

失業率は、2006年に4%台前半まで改善し、2007年以降も3%台後半で推移すると予想されている。歴史的な低水準の失業率では逆に建設業等における労働力不足、賃金上昇圧力に伴うインフレが懸念される。

(3) 財政状況

デンマーク財政は、2006年に対GDP比3.6%の黒字を見込み、累積債務は28.1%まで減少すると見込まれている(2006年政府見通し)。

(4) ユーロ参加問題

2000年9月の国民投票において、反対53.1%、賛成46.9%でユーロ参加が否決され、現在、デンマークはユーロ不参加である。ただし、ERMII参加国として、自国通貨の対ユーロ変動幅を中心交換レートから上下2.25%内の変動に維持する政策をとっており、事実上、ユーロとの固定相場制を有している。

二国間関係

1.政治関係

(1)1867年の江戸幕府による修好通商航海条約締結に始まり、海運、貿易活動等を通じて友好関係が発展、維持されている。

(2)欧州最古と言われるデンマーク王室と我が国皇室は親密な関係を維持している。

1998年5～6月に天皇皇后両陛下がデンマークを公式訪問されたほか、2004年5月には皇太子殿下が同国で行われたフレデリック皇太子殿下の結婚式に出席された。

同年11月には、マルグレーテ二世女王陛下及びヘンリック王配殿下が我が国を御訪問された(国賓としては二度目)。

また、2005年4月20日の愛・地球博デンマーク・ナショナルデーに合わせ、フレデリック皇太子殿下及びメアリー妃殿下が訪日された。

なお、日本デンマーク協会の名誉総裁は常陸宮殿下が務められている。

(3)近年の要人往来・会談では、2002年7月には「日・EU定期首脳協議」のため来日したラスムセン首相が小泉総理と二国間首脳会談を行い、同年9月には小泉総理がASEM第4回首脳会合出席のためデンマークを訪問した。

2004年11月にマルグレーテ二世女王陛下の首席随員として訪日したムラー外相が町村外務大臣と会談した。

2005年11月には伊藤大臣政務官がデンマークを訪問し要人と会談した他、同年12月WTO閣僚会議(香港)の際に麻生外務大臣とムラー外相の間で意見交換を行った。

また、2006年11月には、ラスムセン首相は2回目の訪日をし、日・デンマーク首脳会談を行った。

2.経済関係

(1)貿易

我が国は、デンマークにとってEU域外ではノルウェー、米、中国に次いで4番目の貿易相手国(EU域内も含めると13番目)として重要な輸出先である。

貿易収支は、1987年以来、我が国の大幅な輸入超過となっているが、貿易品目構造が相互補完的(日本から:自動車、OA機器等。デンマークから:加工用冷凍豚肉、医薬品等)であり、良好な貿易関係を維持している。対日輸出の多くは食品関係が占めており、中でも豚肉は最大の対日輸出産品となっている。

(イ)対デンマーク貿易額(単位:億円)(財務省通関統計)

貿易収支

年月	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本からデンマーク	750億円	766億円	885億円	958億円	1,030億円
デンマークから日本	2,718億円	2,755億円	3,021億円	2,616億円	2,367億円
収支	-1969	-1988	-2136	-1658	-1337

(ロ)対デンマーク主要品目(財務省通関統計)

輸出 乗用車、ビデオカメラ等、貨物自動車、医療用機器等

輸入 豚肉、医薬品、チーズ類、外科用機器(補聴器等)、発電機(風力式)等

(2)日本の対デンマーク直接投資

投資先としてのデンマークは、労働者の質は高いが、人件費が高く、市場規模が小さい等の理由から製造業の進出は低調。

デンマークに進出している日系企業は28社(2006年。出典:東洋経済新報「海外進出企業総覧2007」)。

日本メーカーの販売会社が多い。2006年の日本の対デンマーク直接投資額は7億円(ネットフロー。出典:日銀統計)主に、日本製品の流通・販売サービスとして、家電製品、自動車、光学機器メーカー等の進出が

(3)デンマークの対日直接投資

日本に進出しているデンマーク企業は35社(2006年。出典:東洋経済新報社「外資系企業総覧」)。

ノボ・ノルディスク(洗剤、化学品、医薬品)、レゴ(玩具)、マースクライン(海運)、ロイヤル・コペンハーゲン(陶器)等がある。

デンマークの対日直接投資に関し、2006年は13億円の引き上げ超過(ネットフロー。出典:日銀統計)。

主に、化学品・医薬品、玩具、海運等が中心。

3.文化関係

2007年には、デンマーク出身のクヌッセン機関長没後50周年にあたり、デンマーク国内で各種文化事業が企画されている。

注:クヌッセン機関長とは和歌山県沖で、日本人を助けようとし嵐の中の海にとび込み自らの命を落としたデンマーク人。

4.在留邦人数 1,399名(2007年10月)

5.在日当該国人数 554名(2006年12月現在)

6.要人往来

(1)往(1998年以降)

年月	要人名
1998年	天皇皇后両陛下(公式)
2000年	丹羽厚相
2002年	塩川財相(第4回ASEM財相会合) 小泉総理(第4回ASEM首脳会合)
2003年	小池環境相
2004年	皇太子殿下(フレデリック皇太子殿下結婚式)

(2) 来(1998年以降)

年月	要人名
1998年	ベネディクト女王・ナタリー女王、ルンゴー文化相、 ピーターセン外相
1999年	イエスパーセン社会相
2000年	ビヤゴー農相、アナセン住宅相、ブクステイ交通相、 リュケトフト蔵相、ピーターセン外相
2001年	ハンセン国会議長(公式)、エリーサベット女王、 フェアゴ教会相
2002年	ミケルセン文化相、ラスムセン首相
2003年	シュミット環境大臣、ホーダー難民・移民統合相
2004年	マルグレーテ2世女王陛下(国賓)、 ヘンリック王配殿下(国賓)、ムラー外相
2005年	フレデリック皇太子同妃両殿下(博覧会賓客)、 ベンセン副首相兼経済産業大臣
2006年	ラスムセン首相

7.二国間条約・取極

1867年	修好通商航海条約
1912年	通商航海条約
1936年	司法共助取極
1953年	航空協定
1956年	査証免除取極
1968年	租税条約
2007年	ワーキングホリデー制度導入

シガレットメーカー

House of Oliver Twist A/S	
House of Prince A/S	Skandinavisk Fobakskompagn'AS,
Mac Baren Tobacco Company Inc.	
Nobel Cigars	Skandinavisk Tobakskompagni A/S,
Orlik Tobacco Company A/S	
Peter Stokkebye Tobaksfabrik A/S	Orlik Tobacco Company A/S.
Skandinavisk Tobakskompagni A/S	House of Prince
Alfred & Christian Petersen AS	
Hjalmar Jorgensens Cigarfabrik ApS	
House of Oliver Twist AS	
Mac Baren Tobacco Co Inc	
Nobel Cigars Production ApS	Nobel Cigars Aps
Orlik Tobacco Co AS	Peter Stokkebye Tobaksfabrik A/S
Peter Stokkebye Tobaksfabrik A/S	Orlik Tobacco
Skandinavisk Tobakskompagni AS	
Stanwell A/S	Nordisk Tobaks Kompagni A/S